



久々の地デジ特集号です



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 359号 2011.5.3 発行 社会政策研究所

34万世帯地デジ未対応

読売新聞 2011年4月28日

総務省は27日、7月24日に地上デジタル放送に移行する44都道府県で、3月末時点で約34万世帯の集合住宅が地デジに対応できていないと発表した。

大阪や京都などでは全世帯が地デジ対応を終えているが、東京（約20万世帯）、神奈川県（約4万世帯）では未対応の世帯が目立つ。

2万7000世帯がBSで暫定受信 地デジ難視対策、間に合わず

下野新聞 2011年5月2日

7月24日に完全移行する地上デジタル放送（地デジ）で、中継局整備が間に合わないなどの理由から衛星放送（BS）で地デジを暫定受信する世帯は3月末時点で県内で2万7037あり、2010年末時点の調査から1717世帯増えたことが1日までに総務省の調べで分かった。BSの受信には申し込みが必要だが、このうち約3千世帯は未完了という。移行まで3カ月を切り、対応しなければテレビが視聴できなくなる可能性があることから、同省は大型連休を利用して対象世帯に申し込みを促す。

同省や県経営管理部によると、山かげなど地形の影響で地デジを受信できないのは、3月末時点で県内3万5232世帯。真岡市で新たに635世帯で難視が確認されるなど15市町で前回調査より増えた。このうち8195世帯は7月までに中継局が整備されるなどして難視は解消される見通しだ。

ただ中継局の中には7月の完全移行に間に合わず、完成が数年後に予定されるものもあり、難視世帯など約2万7千世帯は、暫定的にBSで地デジを受信する。これにかかる費用は国が負担する。国や県、市町などは昨年秋以降、対象世帯に申込書を配布し呼びかけてきた。

だが関係者によると、4月末現在、約3千世帯で申し込みが完了していないという。申し込んで関連工事をしないと、7月24日以降はテレビが見られなくなることから、同省などは大型連休中に対象となっている世帯をローラー作戦で戸別に訪問し、申し込みを呼びかける考えだ。

問い合わせは地デジ難視対策衛星放送受付センター、電話0570・08・2200。

7. 24完全地デジ化 あと3カ月<上> 周知に「空白の45日間」

東京新聞 2011年4月28日

東日本大震災の影響で、総務省は、岩手、宮城、福島に限り移行を最長一年延期すると発表した。ただ、放送による広報活動が足踏み状態になるなど、震災の影響は被災地以外にも及んでいる。

アナログ画面では「このままではテレビが見られなくなります」と、問い合わせ先などを記す告知スーパーが常時流れていたが、震災が起きた三月十一日から四十五日間停止し

た。各局が緊急態勢を敷き、安否情報などの文字情報を流していたためだ。

デジタル放送推進協会（D p a）によると「全国の地デジコールセンターにかかってきた電話の件数は三月全体では七万二千件で、前月比で37%減少した。放送による告知の影響の大きさを実感している」という。

「いませんか～？ まだの人～」と推進キャラクターの地デジカがアピールする「声かけ高齢者編」。「役所や放送局がお金を請求することは絶対にありません」と訴える「地デジ詐欺防止編」。現在放送されている地デジPRの新しいCMも、本来は三月中旬に放送を始める予定だった。

昨年七月から始まり、十二月から月に一度実施されてきたアナログ放送終了時のイメージ映像を流す「全国一斉地デジ化テスト」も三月は中止となった。四月に再開され、二十四日午後五時五十九分から一分間、アナログ画面では何も映らなくなるいわゆる「砂嵐」が放送された。

完全移行まで三カ月を切り告知スーパーやCMは復活したが、D p aは「普及活動が一カ月以上制約されたのは痛い」と焦りを募らせる。高齢者を中心に周知活動を加速させた時期の「空白の時間」が今後に与える影響は少なくない。（山崎美穂）

7. 24完全地デジ化 あと3カ月<下> 手厚い高齢者支援が必要

東京新聞 2011年4月29日

「全然知らん人にいろいろ言われても分かりやせんて、あんたも来てほしい」

田畑が広がる静岡県磐田市田原地区の民生委員、山下新一さん（60）は三月下旬、七十代後半の独り暮らしの女性に頼まれた。「テレビ受信者支援センター（デジサポ）静岡」のアドバイザーが自宅訪問する際、同席してほしいと言うのだ。

高齢者宅を訪問する機会のある山下さんはデジサポ静岡の依頼で三月から地デジボランティアを始めた。担当約百八十世帯のうち一割が高齢者。訪問した中で三世帯が未対応だった。

本来は「地デジ対応済んでますか？」と声をかけて問い合わせ先を伝えるまでが山下さんの役割。だが、身寄りのないこの女性への手助けは、簡易チューナーの無償配布申請に必要な住民票の写しの受け取り代行や、アンテナ工事の手配にまで及んだ。「こんなにしてくれる人は少ない」とデジサポ静岡。

別の県のデジサポは、ボランティアに電話番号入りのカードを配ってもらい、戸別訪問の依頼がくるのを待っているが、一月からの依頼は二十二件。「向こうから声を上げてくれないと打つ手なし」と担当者は言う。

総務省の発表によると、地デジ受信機の世帯普及率は94.9%（2010年末時の全国平均）。この調査対象に、八十歳以上の高齢者世帯は入っておらず、同省は一月、高齢者の「地デジ難民」を出さない対策の大きな柱として「声かけ作戦」を打ち出した。

しかし、作戦の主役となるボランティアは悪質業者の介入を防ぐため一般公募せず、各デジサポが自治体を通じ民生委員やボーイスカウトなどの団体に協力を依頼しているだけ。全国二十万人規模で稼働しているというが、効果には疑問符が付く。

「高齢者は、何が分からないのかが分からない。だからデジサポに電話をするのもためらうわけです」と山下さん。現場の声と推進側の“待ち”の姿勢の間には、三カ月を切ったこの段階でもなお、大きな隔たりがある。（服部聡子）

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行